

## 有識者懇談会委員からの意見

清水委員	.....	2
楓委員	.....	4
佐藤委員	.....	5
岸井委員	.....	6
中林委員	.....	8
山田委員	.....	10
浅川委員	.....	12

## 有識者懇談会委員からの意見

清水 義彦 委員

該当箇所	頁	意見	備考
I 防災・減災をビルトインした成長・発展戦略  II デフレ脱却を確実にする取り組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備	1・3	インフラ整備により、治水安全度が上がってきているが、ビルトインしていない。例えば、圏央道の川島IC周辺では、多くの企業が集まってきている。ただし、川島は荒川の氾濫の可能性がある。治水安全度が上がってきていることが過剰に評価されて、企業立地の動機の1つになっているとすると、防災・減災のビルトインというのは難しい。一方、関東地整は、何かあった場合に、物流ネットワークが切れないように、リダンダンシーの確保としたインフラ整備を進めてきている。これはビルトインという考え方そのものではないか。その方向に進みつつある、という説明の方がいい。	
		国内回帰をやりたいとのことだが、そもそも海外に行ってしまうというのは、物流ネットワークの話だけではない。例えば、賃金や労働環境の話もある。もし国内回帰をするのであれば、戻ってくる理由として、物流ネットワークというのが、どれぐらいのウェイトを占めているのかがわかっていないと、国内回帰の可能性は探れない。	
	3	国内回帰については、民間の方からどういうものがそろってくると、国内回帰しやすいのか。民間側のモチベーションがどこにあるのかは探らなければならない。具体的な例をもとに、企業が何を求めているかはわかっておいた方がいい。	
		経済についても、国内回帰について記載があるが、企業の動機をフルに活用しなければならない。	
III 世界都市機能の強化	4・5	森ビルの総合都市ランキングだけでは分析できていない。上海はランクが上がってきているが、大気が汚染されているなど評価指標をどう見るかによる。  広域首都圏の計画なのに、三大都市圏の話になるのか。首都圏広域を越えた議論になってないか。それぞれに広域地方計画がある中で、東京でやることは日本に影響を与えることはわかるのだが。	
IV 異次元の高齢化社会への対応	6・7	ふるさとづくりだけを進めるだけではない。川場は色々な施設が整っているわけではない。施設が分散していて、施設を繋ぐ公共交通システムがない中で、ふるさとに戻ってこられても受け入れられない。	
		地方に戻った際に問題なことは、交通インフラである。交通インフラと言っても、内々の交通基盤と、内外を繋ぐ交通基盤は違う。人が集まってきたときに、その人のライフステージに応じた交通基盤の整備についても考えなければならない。	

IV 異次元の高齢化社会への対応	6・7	<p>保険の制度について、急に人の動きが変わってくると、地方がパンクするというのは、法律上、制度の問題があることも含めて、議論していくとよい。ハードだけではなく、ソフト施策をどうしていくのか。国、都道府県、市町村が一緒になって議論しなければいけないことの方角性も、その場で議論するという事は、いいこと。</p>	
V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	8	<p>新たな連携を形成するために、東京だけが頑張るという話ではない。地方に魅力がなければ連携は生まれない。</p> <p>高速道路のネットワーク図には、渋川の地域高規格道路が入っていないがいいのか。地域高規格道路は広域計画の中で重要なネットワークになり得ると思う。</p> <p>東京だけが元気になるというのではなく、これからは地域と連携していくということをベースに、考えていく、ということを出していくことは大事。それと同時にうまく行きそうなメニュー（川場のケース、地域空港の再生、リニア等）を提示していく。今までの計画は、モノの整備を行ってきた。例えば、民間がどうやったら入ってくるのか等の議論は進んでいるのか。</p>	
③ポスト東京オリンピックパラリンピックの大発展	14	<p>首都圏の計画なのに、新潟県、長野県、福島等の空港も入っている（p14の図）ののだが、これは首都圏の計画なのではないか。</p>	
⑤女性活躍社会・高齢者参画社会の実現 6. 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたアジアの成長を担う国際的な「人財」育成の推進	27	<p>国際的に通用するような人材を育成するために、国として資格の制度の検討も大事。国際資格を取って、キャリアアップして、自国に帰ってもらう。</p>	

該当箇所	頁	意見	備考
③ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展Ⅲ：21世紀型の観光の実現	18	<p>旅行先での移動手段の確保が課題。公共交通やそれに代わる移動手段が用意されている安心感があれば、外国人ももっと奥まで入り込んで行くと考えられる。</p> <p>長野県栄村秋山郷で、現地での交通手段が用意されたモニターツアーを催したところ、15組の枠に100組の応募があった。秘境に行きたいというニーズは高い。</p> <p>移動手段として観光タクシーなどもあるが、一般の乗用車などでも条件をクリアすれば、お客様を運べるような仕組みができると良い。</p> <p>石川県の能登半島も移動しにくいところだが、観光タクシーが整備されているので、個人旅行も楽しめる。観光タクシーがないと、団体バスかレンタカーでしか巡ることができない。高齢者になるとレンタカーを運転することも難しくなる。</p> <p>山梨県の勝沼では、一昨年くらいからワイナリーを循環するバスや、甲府を起点とするバス網なども整備された。需要があればそのような整備も進む。路線バスを土日などに観光用に転用することなども考えられるのではないか。</p> <p>静岡県の富士宮市では認知症の人のためのソフトボール大会を開催し、地元の若年性認知症の方などが、観光案内やお世話係などを行っている。観光客の受入側の体制として、もっと幅広く、健常者だけに限らなくても良いのではないか。また、富士宮市はサポートが充実しているということで、ソフトボール大会以外の時でも観光に来る方もいるようだ。富士宮の方々も良い刺激を受けて、好循環になっている。</p> <p>観光地では、いろいろなニーズをマッチングする人材が不足している。観光以外に、移住やターンなどもあり、役所だけでは対応しきれない。人材は健常者だけでなく良いのではないか。</p> <p>古民家ステイなどで注目されている長崎県の小値賀島は、人材もいて、品質管理がしっかりしている。</p> <p>北陸新幹線に乗り、東海道新幹線の良さを改めて実感。富士山など日本のすばらしい景観が見られる。リニアや高速道路の整備でも風景がどう見えるか、という視点を大事にすべき。</p> <p>もともとある日本の景観が生かされ、全体のデザインがすばらしければ、喜んでもらえると思う。</p>	
日本の伝統的文化と外国人向けの新しいコンテンツの開発の視点の例	19	<p>「外国人の視点」と書かれているが、フランスにおける観光整備は外国人の視点では取り組んでいない。それでも年間8000万人が訪れる。視点としては日本人ではないか。日本の風土、文化、歴史、暮らしの有様をしっかりと日本人が見つめ直し、その価値を認識して伝えることが大事。</p>	
⑤女性活躍社会・高齢者参画社会の実現 6. 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたアジアの成長を担う国際的な「人財」育成の推進	27	<p>一時的な労働力の確保という視点ではなく、アジアの成長を担う人材を育成していくという考え方は大切。</p>	

佐藤 慎司 委員

該当箇所	頁	意見	備考
I 防災・減災をビルトインした成長・発展戦略	1	防災・減災がどうビルトインされているのかがよく見えなかった。防災、減災の中に成長・発展戦略があるという構造ではないのか。さらに、防災、減災の外側に環境があるのではないか。環境というキーワードが薄い。学会でも防災・減災は議論されており、地方計画にもしっかり記載し相乗効果を高めた方がよい。	
V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	8	空路の役割をどう考えているのか。羽田空港に一極集中している状況がある。空路についても記載した方がよいのではないか。	
その他		海洋について記述できるのは九州・沖縄と関東の計画だけである。海洋資源の話もあり、成長戦略にも絡む話である。安全保障、赤珊瑚、海底資源環境などの問題、国際的にも日本がリードしていく分野である。	

該当箇所	頁	意見	備考
【全般】 計画の位置づけや構成について	-	まず首都圏広域地方計画の目標年次を明らかにした方が良い。	
	-	10の基本戦略の後に具体のプロジェクトなどが記載されるのか。プロジェクトが記載されるとその後どういう意味を持つのか。 - 人口フレームを明らかにして、どこに集積させるのか、記述すべきではないか。そのようなことを位置づけなければ、議論が盛り上がり、迫力を欠く。	
	-	また、首都圏整備計画はどのような扱いになるのか。関係や位置づけを明確にすべきではないか。	
1. アベノミクス実現のための新首都圏広域地方計画	①	「アベノミクス実現のための」は意味不明。「目的」を実現するとしないと日本語としてもおかしい。内容とも整合していない。	
2. 新首都圏広域地方計画改定の課題と主な方向性	①	現在の各県の長期計画の整理を行うべき。矛盾する点、競合する点、相互補完する点を整理して本計画の必要性和位置づけを明確にする必要がある。	
		多核分散型国土形成形成促進法の考え方に対する検証と評価が必要である。これまでの計画体系の評価がないまま新たな計画を打ち出すことは疑問、法改正が必要ならそれも打ち出すべきではないか。	
Ⅲ 世界都市機能の強化	①	空港に関する記述が弱いというか、外国人観光客関連のところにはしかないのはおかしい。羽田と成田の今後についてもっと言及すべきである。 将来の首都圏鉄道の在り方についてもほとんど記述がないのはおかしい。世界一の公共交通を生かさない手はない。 東京がアジアN01を目指すのは心意気が低すぎる、目標としては世界一を目指すべきである。	
V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	8	「一極集中の是正」というタイトルに対応する説明がない。タイトルと内容が不整合なのでタイトルの表現を工夫することが必要。	
3. 課題を踏まえた10の基本戦略 ②	②	「飛車型地域圏」は意味不明。あとでその内容を示すものがない。	

①首都直下地震・地球 気候変動災害対策等： 事前復興の推進	14	今回の東日本大震災では6割が「みなし仮設住宅」を利用した。今後の首都圏大災害でも「みなし仮設住宅」が多用される可能性は大である。東日本大震災での対応と問題点を十分に検証して各県を超えたシステムを早期に確立することが必要である。	
③ポスト東京オリン ピック・パラリンピック の大発展Ⅲ： 観光に向けた課題	19	カルチュラルオリンピアドの積極的活用をうたうべきである。	

中林 一樹 委員

該当箇所	頁	意見	備考
I 防災・減災をビルトインした成長・発展戦略	1・2	<p>首都圏での事前復興については、この計画で目指している姿が復興の将来像にそのままなのか、仮に東京が被災した時のため、東京都と周辺県との連携や木密地域の復興のあり方など、復興基本方針の柱をイメージしておくことが重要。広域地方計画の中で、どういう復興基本方針を出すべきかの議論が出来ないか。「被災翌日から復興の槌音が響く」とあるが、まずは復興方針が描けると良い。</p>	
		<p>過去の例を見ても、首都直下地震には連発して起きる特殊性があり、1回だけしのげれば良いわけではない。運命の10年での備えをその次に続く首都直下地震にも役立て、100年の運命を決めると意識を持って頂きたい。</p>	
		<p>東京湾の湾岸機能の防災性、減災性の向上が重要。オリンピックの会場にもなり、大量の物資輸送を担っているが、現状では耐震バースが半分しかない。東京湾BCPでなく、東京湾強靱化である。台風に対しても、仮に瞬間風速60-70mの風が来ると、船のアンカーが効かず大災害になる。海からの物流を、何があっても確保することが大事。埋立て地の液状化を最小限に止めることで、臨海エリアが復興の拠点になる。 どこが被災するか分からないので、対策は東京湾周りの広域で考えるべき。</p>	
III 世界都市機能の強化	4・5	<p>ナレッジリンクは連携に繋がるのだろうが、新幹線が岡山、九州に延びるときと全く同じ議論になりそうで、非常に危うい。例えば「東京のコスト高を抑えるため名古屋で業務サービスが出来る」というような導き方が必要ではないか。</p>	
		<p>資料P5右下の「総合都市ランキング」は、東京一極集中で世界に互そうとしているように見える。より安全で環境の良いところに人材が集まることを考え、生活環境や健康分野の順位も追加してはどうか。</p>	
IV 異次元の高齢化社会への対応	7	<p>世田谷区と川場村の交流について、交流先が首都圏の中だと、首都圏に高齢者施設がさらに必要という論理にならないか？</p>	
V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	8	<p>情報の重要さをきちんと打ち出すべき。どこにいても仕事ができるよう、災害に強い情報ネットワークを張り巡らせることが重要。ユーザにはコストが掛からず、生活費が安くて環境の良い地方の特徴が生き、一極集中が是正される。その上で、週1回程度はFace to Faceも必要、という順序ではないか。 プロバイダの拠点は、現状では多くが東京の大手町にある。情報のコアを分散し、ネットワークで結び分散、フラット化することが重要。</p>	
		<p>東京一極集中の是正のところにも、P13にあるスーパーメガリージョンのことを入れてはどうか。</p>	

③ポスト東京オリンピックパラリンピックの大発展Ⅰ:エネルギー新産業ベルト地帯	14	下水道のメタンガスを分解し水素を取り出す取組に関連し、下水道の熱を取り出すことは、河川の水温を下げ、地球環境にも寄与する。特に東京区部は下水道が老朽化している。補修・耐震化のひとつとして、熱吸収できる素材を既設排水管の内側に巻き立てる工法はすでにある。下水道整備の方向としてうまく入れられないか。	
		スマートコミュニティではなく、メガロポリス級でエネルギーの最適化を目指す「スマートメガロポリス」という考え方もある。	
⑤女性活躍社会・高齢者参画社会の実現	27	外国人の就労の場としては、東日本大震災の復興の現場もあるのではないか。	
		P27右下の図も「人財」と表記を合わせてはどうか？ ただし、英語にするときは苦勞しそうな用語である。	
⑥対流促進型国土の形成:新たな田園社会を形成し、地方への人の流れを創出	28	リニアを使った連携軸には、P28のように業務以外の側面がある。東京がセカンドハウスで地方が生活拠点になると、新しい知的文化も育つのではないか。住むには良いが仕事が無い地方を改善できる状況をいかに作り出せるかが重要。八ヶ岳周辺や南アルプス周辺は需要が高まっており、空き家の値段が上がってきていると聞く。	
⑩実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成	31	人材連携だと人が動くが、ナレッジ連携だと情報を動かすことになる。拠点の一極集中を改善することと、情報ネットワークはどこか切れても他でバックアップできることが特徴ではないか。	
		(東京一極集中の是正を考えると、)P31右上の図の実物空間の丸印は、大きさを揃えた方が良いのではないか。	

山田 正 委員

該当箇所	頁	意見	備考
I 防災・減災をビルトインした成長・発展戦略	1・2	国民の自発性を湧き出させるような計画と仕組み作りが必要。	
		首都直下地震等の対応について、それを機に、民間事業者や国民が頑張れるような計画になることが大事。そうすることで、ネガティブな自然現象の影響をプラスに変えることができる。	
		国の事業、民間の事業で行うことを明確にしたほうが良い。雨や風のデータは、NTTドコモが基地局で計測している。国が計測している地点よりもはるかに多い。もっと民間のデータ等を活用していくべき。	
		適切な競争力がある社会が必要。そうしなければ、国も企業もガラパゴス化してしまう。	
II デフレ脱却を確実にする取組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備	3	国内回帰について、海外から戻ってきた企業の受け入れ体制をしっかりと作ることが重要。戻ってくる企業に、どこまでサービスが出来るか示すことも重要。造成だけではなくその他の付加価値も重要であり、例えば、大型コンテナの使える道路整備なども必要。	
V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	8	国の施策はスピード感がなさすぎる。東京の環八は50年たっても完成していない。法律を変えるなど、国家の重要な基幹道路については、スピード感を持って建設するべき。	
		東京一極集中の是正とあるが、東京の中でも集中する場所が必要。例えば、大学の立地や再整備。小さな大学も集まれば総合大学になりグランド、教員などが共有できる。	
①首都直下地震・地球気候変動災害対策等	9・10	帰宅困難者については、真冬の寒い時を想定して、共助を含めた仕組みを作らなければならない。	
		ゼロメートル地帯の対策として、高潮や津波対策については、最大級の高潮、津波が来たときに対応できるかを考えなければならない。	
④多核ネットワーク型への最適再配置	22	まちづくりは、プランニングが大事。今の駅は各々の顔や魅力が無い。	
⑤女性活躍社会・高齢者参画社会の実現：コンパクトシティのソフトウェア	25	家事代行サービスはすでに動いている。何をすれば新しいビジネスになり得るのか。問題点を見つけて、解決策を記載したほうがいい。	
⑥対流促進型国土の形成	28	100年以上の古民家が、何も考えず壊されておりもったいない。古民家をただ壊すのではなく、市場に流せる仕組みを作ってあげることも必要。	

その他		大きな話と小さな話を同時に議論してほしい。ちょっとした気配りで、利用しやすい街は出来るため、小さい話も大事にしてほしい。	
		地方への人の流れを創出するためには、東京までの鉄道(在来線)のスピードアップが必要。新幹線と言うと大規模なイメージだが、国際基準になるだけであって、スピードアップは必要である。	
		高齢者向けの政策が多い。もっと若者向けの施策づくりが必要。スピード感とダイナミック感を持って、若者向け、企業向けに施策を展開していくべき。	
		無電柱化については早急な対応が必要。世界的で見ても無電柱化が進まないのは日本だけである。	

浅川 智恵子 委員

該当箇所	頁	意見	備考
総論について		「首都圏広域地方計画改定」に関する課題を網羅的にカバーいただき、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした日本の発展に向けた基盤のための検討になると考えます。	
		上記課題を踏まえた10の基本戦略の実現には、日本のさまざまな技術と最新のICT技術を活用することにより、首都圏広域の発展の基盤となることは勿論、パッケージ化して海外へインフラ輸出をすることのできるプロジェクトになり得ます。	
	-	多様な新ビジネスを創出することにより、女性活躍、高齢者、障がい者等あらゆる人が参画できる社会を実現し、都市交通や災害時などあらゆる局面においてユニバーサルな社会を実現する際には、クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャルメディア、セキュリティ等の技術が、大きく貢献すると考えます。日本が高齢化先進国であることをアドバンテージととらえ、積極的な取り組みが期待されます。	
		現在カーネギーメロン大学にて研究をしております内容を、今回の計画において、どのように活用できるか、ご説明の機会を頂戴できますと幸いです。	
①首都直下地震・地球気候変動災害対策等	10	災害対策として「安全・安心な住宅および住居環境の整備」とありますが、犯罪や事故などに対する「安全・安心」も含め、都市全体の目指す姿に「安全・安心」を加えるべきと考えます。安全・安心をはじめ、都市の機能強化に向けては、統合情報プラットフォームが必要と考えます。例えば、2014年にサッカーのワールドカップ、2016年に夏季五輪を開催するブラジルのリオデジャネイロ市では、2010年にIBMが支援し、市内情報を一元管理するIOC(インテリジェント・オペレーション・センター)を構築。同市では、洪水等の自然災害被害が多発するため、市民の安全を守り災害や事故への対応力を高めることを目的に、火災状況、交通情報、ライフライン状況など市内の様々な状況をリアルタイムに把握し、危機対応の判断を可能にしています。	
③ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展Ⅲ:21世紀型観光の実現	18	外国人観光客の受け入れに際し、「ストレスフリー社会の実現」とありますが、アクセシビリティ技術の活用が有効と考えます。外国人、障がい者、高齢者など、情報入手へのバリアがある人に対していかに分かり易く情報を届けるかが重要です。	
④多核ネットワーク型への最適再配置(首都圏版コンパクト+ネットワーク)	22	データセンターも東京に一極集中しており、災害時のリスク分散が必要であると共に、既に電力会社からの供給が限界に達しており、これ以上のコンピューター機器の増設が困難になっています。そこで、データセンターを核としたコンパクトシティ作りもあり得ると考えます。例えば、データセンターを街の真ん中に熱源として設置し、その周辺に病院や市役所などを配置すると共に、高齢者住居もデータセンター近隣の都市部に集中させ、郊外は農地などにする、という構想です。	

<p>⑦農林水産業の産業としての競争力強化等の実現</p>	<p>29</p>	<p>「農林水産物の付加価値向上」にもICT技術が有効です。例えば、静岡県袋井市では、トレーサビリティ技術を基盤にした物資管理システムを構築しました。平時は、メロンやお茶などの特産品に、生産者情報や食べごろ情報などの付加価値をつけたeコマースサイトとして活用し、災害時には、支援物資の入在庫管理に活用する仕組みです。平時から使用している仕組みを、災害時にも使うことが特徴です。</p>	
-------------------------------	-----------	--	--